

## Nuclear Free Local Authorities

Councils working for a renewable, safe and peaceful future



### UK & Ireland NFLA Secretariat

Nuclear Policy Section,  
Policy and Partnerships, City Policy  
Level 3, Town Hall Extension,  
Library Walk, Manchester, M60 2LA  
Chair: Councillor Lawrence O'Neill  
Secretary: Richard Outram  
Tel: 07583 097793

Email: [richard.outram@manchester.gov.uk](mailto:richard.outram@manchester.gov.uk)

Website: <https://www.nuclearpolicy.info>

東京電力ホールディングス  
取締役会長 小林喜光殿  
代表執行役社長 小早川智明殿

国際社会が日本の人々とともに福島第一原子力発電所の事故から 12 年目を迎える今、私は英国・アイルランド脱原発自治体連合（NFLA）の議長として、日本政府と原子力事業者である東京電力（TEPCO）が事故以来蓄積された 100 万トン以上の放射能汚染水を太平洋に放出するという極めて遺憾な計画について、この手紙をもって非難を表明します。

私の前任者であるデビッド・ブラックバーン議員も昨年、同様の手紙を差し上げました。この水を処理するために使用される「多核種除去設備（ALPS）」は、海に放出される前にトリチウムやその他の有毒な工業化学物質や汚染物質をろ過することができないことから、私たちがこの計画に反対していることを改めて断言したいのです。放射性トリチウムは魚介類に有害であり、最終的にはそれを摂取する人間にとっても有害です。

汚染水を排出すると、日本の漁業者の生活に破壊的な影響を与えることとなります。また、潮に洗われる海岸の牧草地が汚染され、そこで飼育される動物の乳製品や肉製品にも影響を与えます。さらに、高潮の際、水の粒子に触れたり吸い込んだりすることは人体へも危険を及ぼし、最大で 10 マイル内陸まで粒子との接触が起きる可能性があります。科学者の予測では、汚染水が 10 年以内に太平洋全域に広がり、地域を荒廃させます。

NFLA は、パートナーである脱原発をめざす首長会議、世界中の脱原発活動家、日本国内の漁業・農業関係者、太平洋諸島協議会、太平洋地域の政府とともに、この計画を強く非難します。私は、NFLA を代表して、太平洋の海洋環境とそれを基盤として暮らすすべての人々の生活に回復不能な被害をもたらすこの計画を中止するように要求します。

ご回答は、NFLA 事務局のリチャード・アウトラムまでメールでお願いします。

[richard.outram@manchester.gov.uk](mailto:richard.outram@manchester.gov.uk)

Lawrence O'Neill 議員 UK/Ireland NFLA Steering Committee 会長